

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日):岡田 羊祐 一橋大学大学院経済学研究科教授

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	実質雇用者所得が2016年度に入ってからかなり上向きになっていることは明らかな材料である。恒常的な人手不足状態がようやく労働所得の増加に繋がりはじめた兆しと言えるだろう。その動きがさらに強まることを期待したい。ただし、そのためには、低生産性セクターから高生産性セクターにスムーズに雇用の再配置が促されることが必要である。そのためには、賃金等の価格シグナルに基づく市場メカニズムがもっと機能すべきである。また、民間議員の提言「-1」でも的確に指摘されているとおり、「先行き不安の解消」が、家計消費の持続的拡大には不可欠である。とりわけ、消費性向の高い若年世代の労働所得の増加とシニア世代の社会保障給付の効率化を軸にした所得再分配機能を強化することが求められる。
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	消費活性化のためには、年金・社会保障財源を確保し、持続的なものであると国民が納得できるようにすることが必要である。それが「先行き不安の解消」にも繋がる。そのためには、800兆円以上に及ぶ国債発行残高の存在を考慮すると、やはり消費税増税による恒久財源の確保が不可欠ではないだろうか。消費税増税による家計消費への影響は一時的であり、決して長期にわたるものではない。むしろ、これまでの経緯を振り返れば、国民経済の付加価値の増大が、家計部門の所得増加に必ずしも繋がってこなかった点に注意すべきである。その背景には、日本の労働市場の構造的要因がある。その意味では、「人手不足の克服に向けて」のなかで列挙されている各項目は、消費活性化という視点から見ても重要な指摘を含む。これら施策によって、付加価値の低い分野から高い分野へのスムーズな人材移動を促すような規制改革が望まれる。例えば、社会的ニーズの高いサービス分野(介護・保育や、IT等の専門的な人材育成等を含めた教育)では、さまざまな規制によって価格形成に市場メカニズムが十分に働いておらず、生産性の低い事業者が温存され、事業従事者の低賃金が常態化している。
プレミアムフライデー		
3	効果	月に一度の施策であり、実施率もそれほど高くないようなので、それほどの効果はなかったのではないかと。
	早帰りを促すための工夫	フレックス制を柔軟に導入すること、インターネットを活用した在宅勤務を容易にすること、金曜日に拘らないこと。
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	年代、業種、地域等によって消費性向や消費パターンは異なるので、より柔軟で選択肢の多い休暇・休業制度が国民から広く求められているとみるべきではないかと。
	本取組を続けていくための工夫	国民の祝日も同様ですが、全員が一斉に休む曜日・時間を増やすという発想はもう止めるべきではないでしょうか。
	その他	